

調査結果の概要

1 概況

～ 事業所数は減少し、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加～

(従業者 4 人以上の事業所)

事業所数	1,697事業所	(前年1,797事業所)	対前年比5.6%減
従業者数	59,049人	(前年 58,201人)	対前年比1.5%増
製造品出荷額等	13,321億円	(前年 12,888億円)	対前年比3.4%増
付加価値額	4,598億円	(前年 4,315億円)	対前年比6.5%増

(1) 事業所数

平成 1 8 年の従業者 4 人以上の事業所数 (以下「事業所数」という) は 1,697 事業所、前年と比較すると 100 事業所減 (前年比 5.6% 減) と 2 年ぶりの減少となった。

(2) 従業者数

従業者数は 59,049 人、前年と比較すると 848 人増 (前年比 1.5% 増) と平成 3 年以來 1 5 年ぶりの増加となった。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 13,321 億円、前年と比較すると 433 億円増 (前年比 3.4% 増) と 2 年ぶりの増加となった。

(4) 付加価値額

付加価値額は 4,598 億円、前年と比較すると 282 億円増 (前年比 6.5% 増) と 2 年ぶりの増加となった。

図 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国との前年比較

(従業者 4 人以上の事業所)

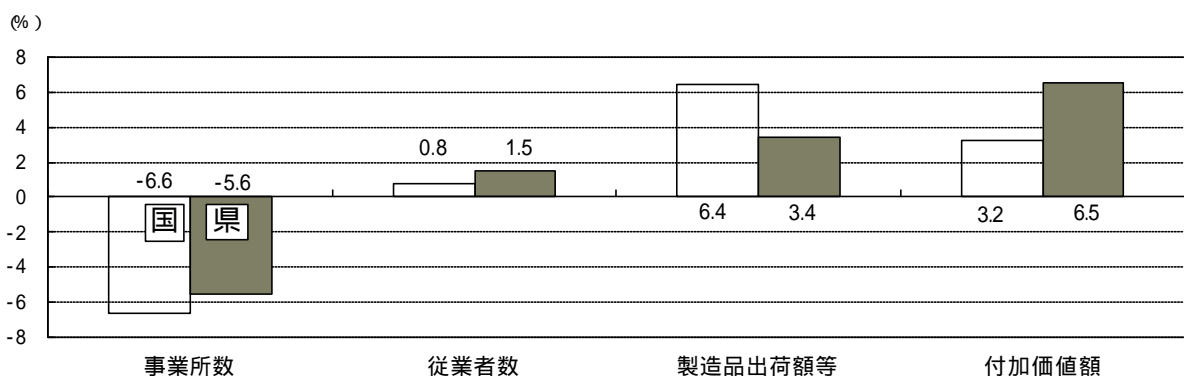


図 2 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (平成元年 = 100)
(従業者 4 人以上の事業所)

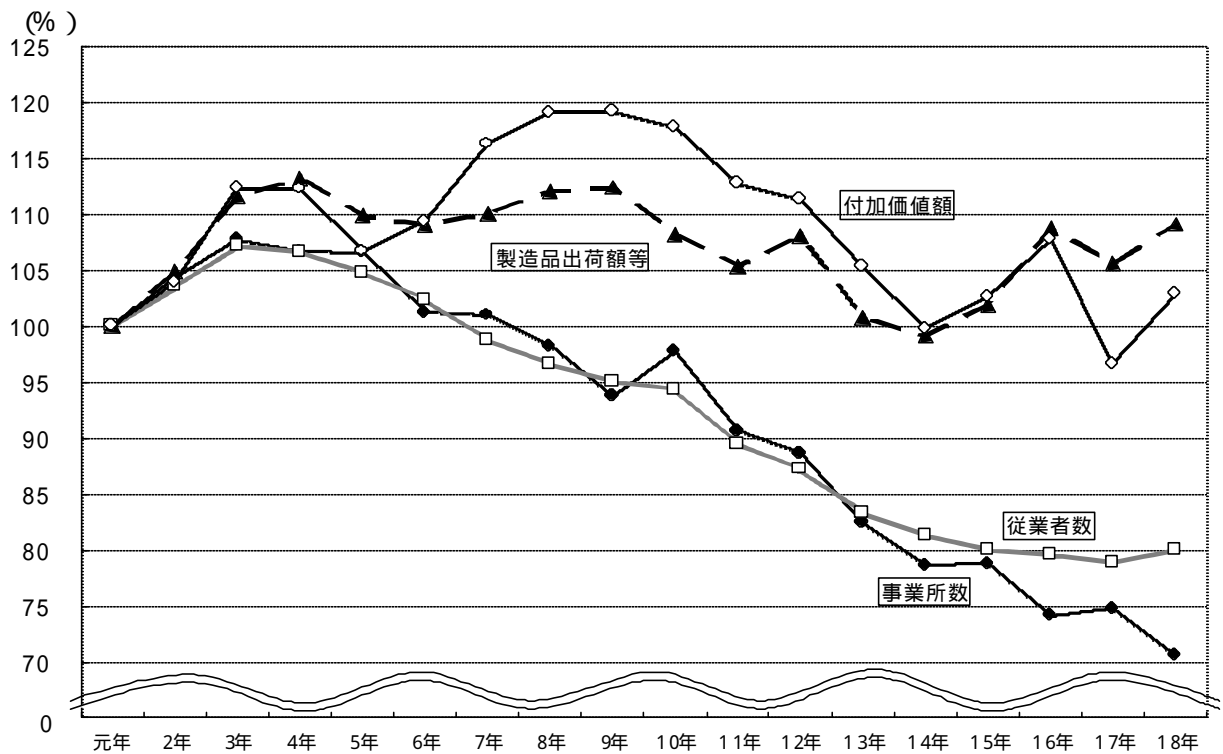


図 2 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増減率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

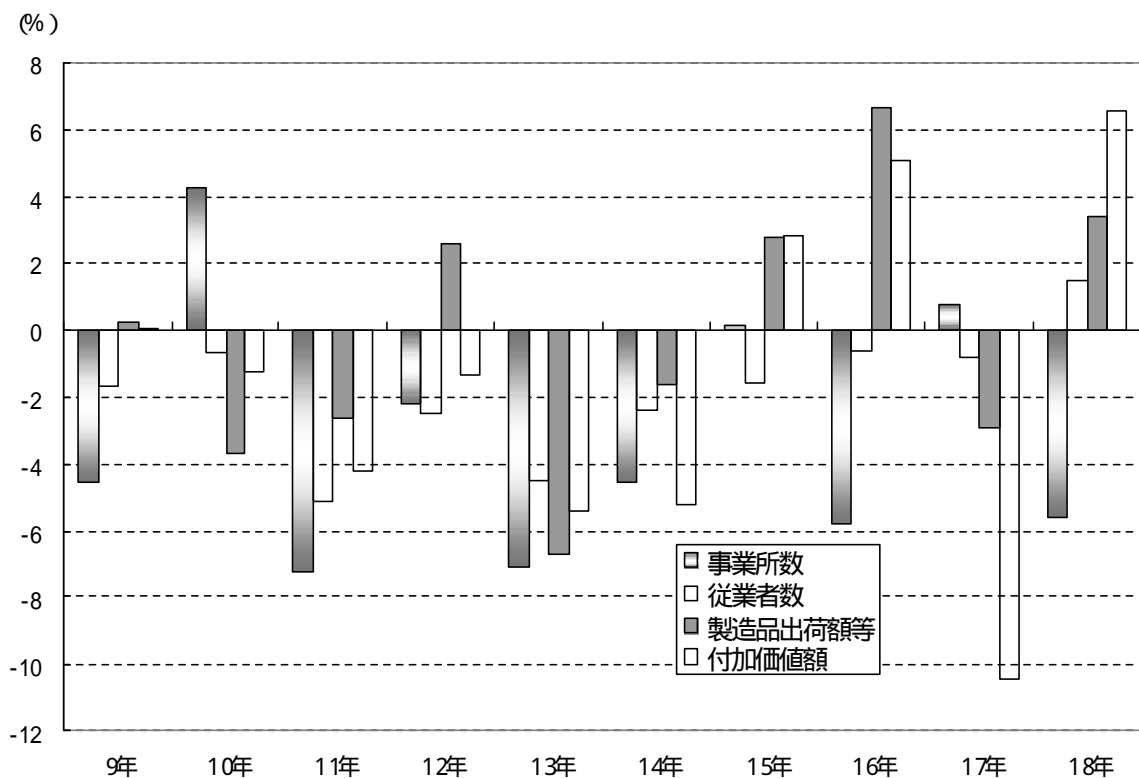


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			
	前年比 (%)	指数 元年=100	人	前年比 (%)	指数 元年=100	万円	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0	122,055,384	8.8	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6	128,068,001	4.9	104.9
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3	136,250,731	6.4	111.6
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6	138,235,487	1.5	113.3
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8	134,188,063	2.9	109.9
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4	133,082,425	0.8	109.0
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8	134,453,456	1.0	110.2
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6	136,900,649	1.8	112.2
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1	137,236,468	0.2	112.4
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4	132,153,527	3.7	108.3
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5	128,628,014	2.7	105.4
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2	131,919,205	2.6	108.1
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3	123,039,395	6.7	100.8
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3	121,079,756	1.6	99.2
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1	124,473,672	2.8	102.0
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6	132,737,289	6.6	108.8
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9	128,876,868	2.9	105.6
18年	1,697	5.6	70.6	59,049	1.5	80.1	133,206,041	3.4	109.1

年次	付加価値額		
	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	44,678,917	7.8	100.0
2年	46,436,573	3.9	103.9
3年	50,180,036	8.1	112.3
4年	50,172,102	0.0	112.3
5年	47,685,896	5.0	106.7
6年	48,869,818	2.5	109.4
7年	51,951,807	6.3	116.3
8年	53,224,032	2.4	119.1
9年	53,270,237	0.1	119.2
10年	52,612,314	1.2	117.8
11年	50,390,938	4.2	112.8
12年	49,722,624	1.3	111.3
13年	47,036,970	5.4	105.3
14年	44,589,366	5.2	99.8
15年	45,852,426	2.8	102.6
16年	48,164,369	5.0	107.8
17年	43,152,504	10.4	96.6
18年	45,977,435	6.5	102.9

2 事業所数

～業種別では、家具、木材、食料品、衣服など1産業で減～
 ～従業者規模別では「4～9人」規模が大幅減～

(1) 業種別事業所数

- 事業所数は1,697事業所で、前年と比較すると100事業所減（前年比5.6%減）と2年ぶりの減少となるが、全国（同6.6%減）より低い減少率となった。
- 事業所数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の402事業所（構成比23.7%）が最も多く、次いで木材の189事業所（同11.1%）、窯業・土石の136事業所（同8.0%）、金属の129事業所（同7.6%）と続いており、この4産業で全体の50.4%を占めた。
 また、産業類型別で見ると、生活関連型の897事業所（構成比52.9%）が最も多く、次いで基礎素材型の603事業所（同35.5%）、加工組立型の197事業所（同11.6%）の順になっている。
- 産業中分類別に前年と比較すると、4産業で増、3産業で横ばいとなり、家具の18事業所減（前年比17.5%減）、木材、食料品、衣服の13事業所減など17産業で減となった。
- この10年間の推移をみると、どの類型も減少傾向にあるが、特に衣服、食料品などの減が影響し、生活関連型が大幅減となった。

（表2、図3、図4）

図3 産業類型別事業所数の推移

（従業者4人以上の事業所）

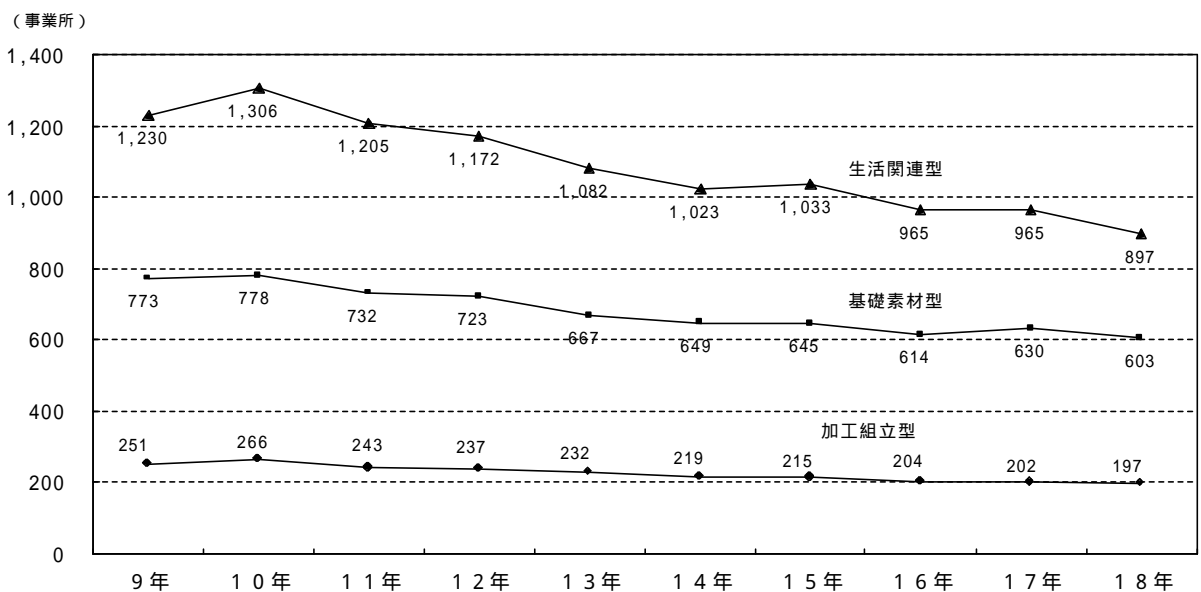


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業員4人以上の事業所)

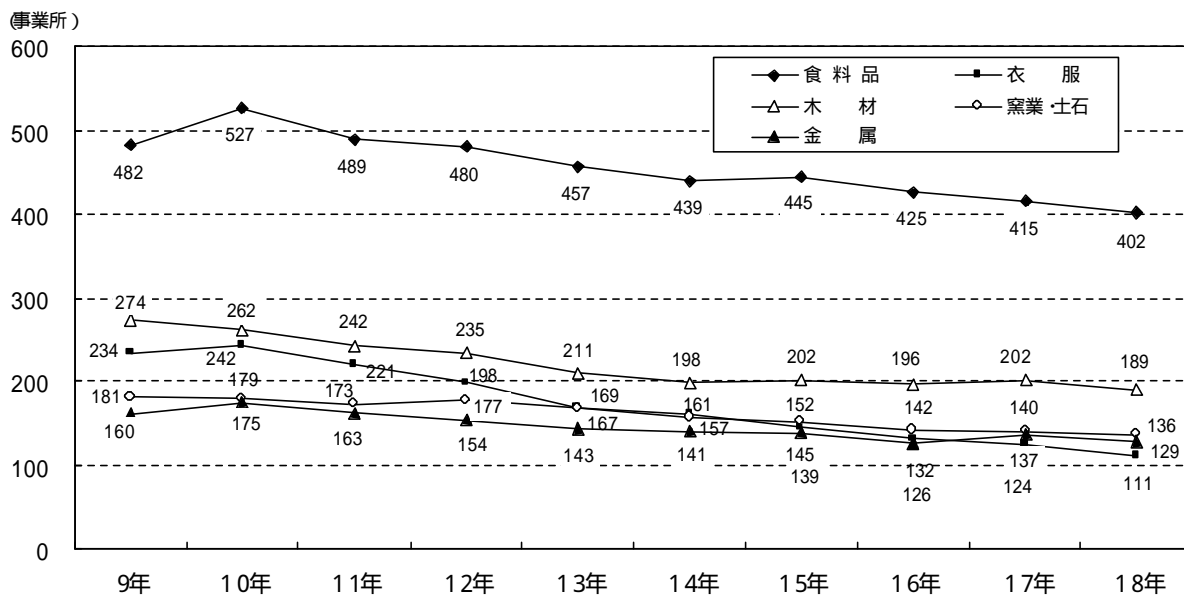


表2 業種別事業所数

(従業員4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
	総数	1,797	1,697	100	100	100	5.6	6.6
基礎素材型	木材	630	603	35.1	35.5	27	4.3	6.0
	パルプ・紙	202	189	11.2	11.1	13	6.4	10.3
	化学	25	27	1.4	1.6	2	8.0	5.5
	石油・石炭	22	21	1.2	1.2	1	4.5	1.2
	プラスチック	9	9	0.5	0.5	0	0.0	2.5
	ゴム	63	57	3.5	3.4	6	9.5	5.3
	窯業・土石	12	12	0.7	0.7	0	0.0	6.4
	窯業・土石	140	136	7.8	8.0	4	2.9	6.2
	鉄鋼	15	16	0.8	0.9	1	6.7	1.6
	非鉄	5	7	0.3	0.4	2	40.0	1.9
金属	137	129	7.6	7.6	8	5.8	6.9	
加工組立型	一般機械	202	197	11.2	11.6	5	2.5	4.5
	一般機械	88	84	4.9	4.9	4	4.5	4.4
	電気機械	34	36	1.9	2.1	2	5.9	4.8
	情報機械	4	3	0.2	0.2	1	25.0	6.0
	電子部品	36	35	2.0	2.1	1	2.8	5.0
	輸送機械	24	23	1.3	1.4	1	4.2	3.1
	精密機械	16	16	0.9	0.9	0	0.0	7.5
生活関連型	食品	965	897	53.7	52.9	68	7.0	8.6
	食品	415	402	23.1	23.7	13	3.1	5.4
	飲料・たばこ	124	116	6.9	6.8	8	6.5	6.0
	繊維	26	25	1.4	1.5	1	3.8	11.1
	衣服	124	111	6.9	6.5	13	10.5	12.0
	家具	103	85	5.7	5.0	18	17.5	11.0
	印刷	105	95	5.8	5.6	10	9.5	8.1
	皮革	1	-	0.1	-	1	-	13.2
その他	67	63	3.7	3.7	4	6.0	10.6	

(2) 従業者規模別事業所数

- 事業所数を従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」規模の679事業所（構成比40.0％）が最も多く、次いで「10～19人」規模の415事業所（同24.5％）、「30～99人」規模の282事業所（同16.6％）と続いており、この3従業者規模で全体の81.1％を占めた。
- 前年と比較すると、「10～19人」規模など3従業者規模で増となるが、他の3従業者規模で減となった。特に「4～9人」規模で124事業所減（前年比15.4％減）と大幅減となった。
- 前年比を全国と比較すると、「10～19人」、「30～99人」、「300人以上」規模で、増加率が全国を上回ったが、残りの3従業者規模では、全国より減少率が高かった。県全体としては、全国より低い減少率にとどまった。
- この10年間の推移をみると、300人以上規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表3、図5、図6、図7）

表3 従業者規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比（％）		前年差	前年比（％）	全国の前年比（％）
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
総数	1,797	1,697	100	100	100	5.6	6.6
4～9人	803	679	44.7	40.0	124	15.4	15.0
10～19人	385	415	21.4	24.5	30	7.8	5.5
20～29人	232	209	12.9	12.3	23	9.9	0.6
30～99人	266	282	14.8	16.6	16	6.0	0.2
100～299人	85	84	4.7	4.9	1	1.2	1.4
300人以上	26	28	1.4	1.6	2	7.7	4.0

図5 従業者規模別事業所数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

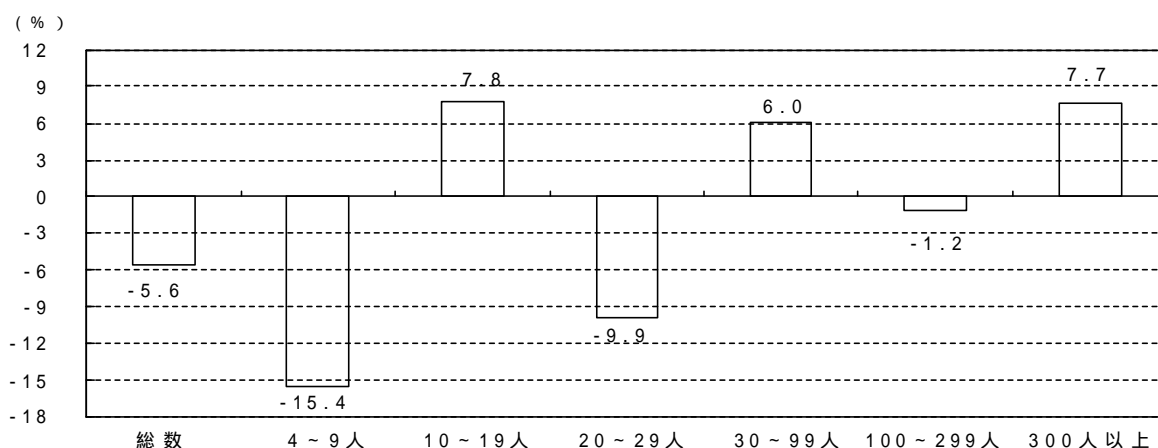


図6 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

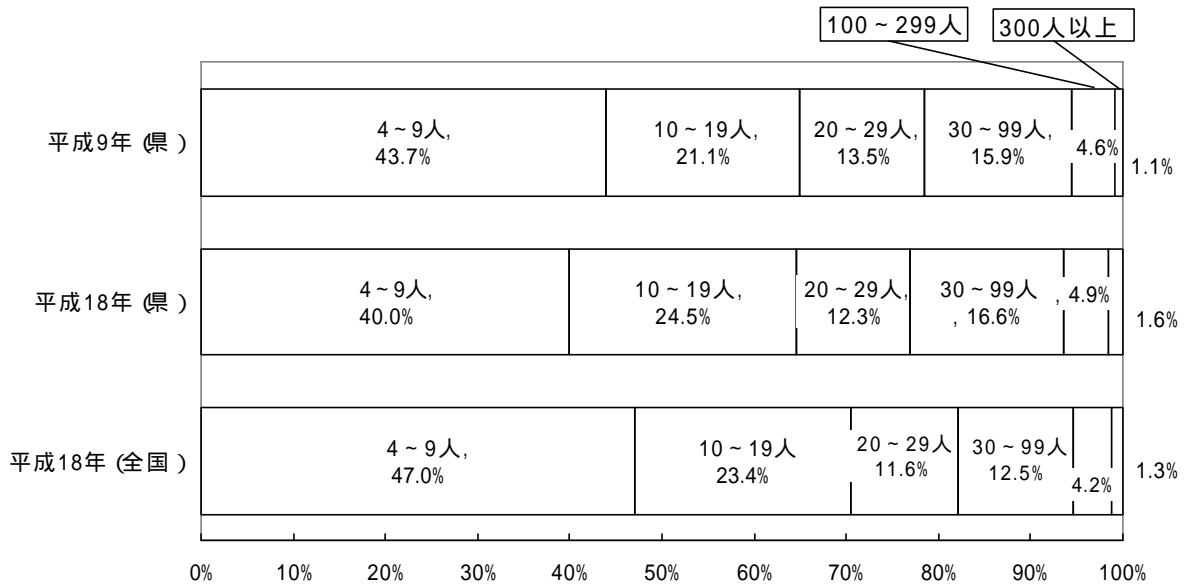
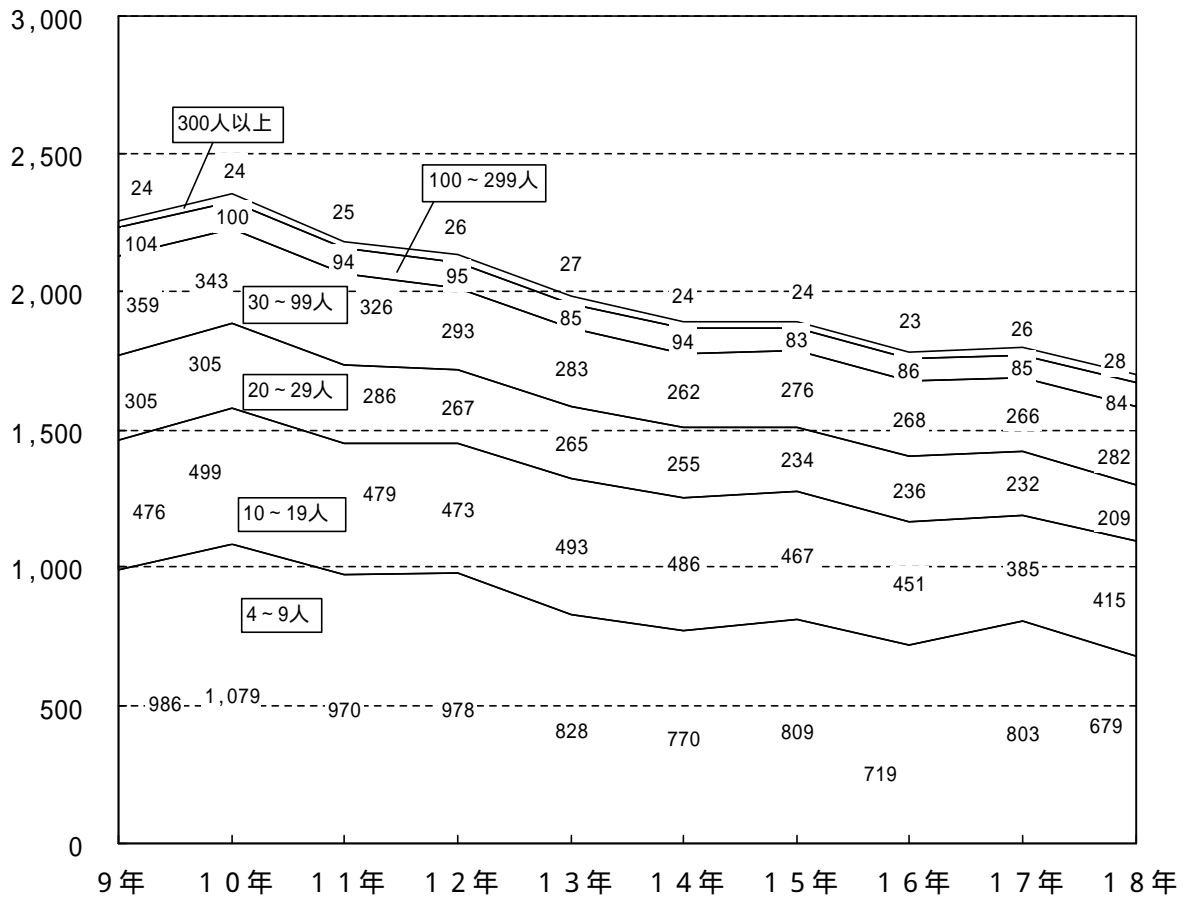


図7 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)



3 従業者数

～業種別では電気機械が大幅増～

～従業者規模別では「300人以上」、「30～99人」規模が大幅増～

(1) 業種別従業者数

- ・ 従業者数は59,049人、前年と比較すると848人増（前年比1.5%増）と平成3年以来15年ぶりの増加となった。
- ・ 従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の12,853人（構成比21.8%）が最も多く、次いで電子部品の6,755人（同11.4%）、衣服の4,143人（同7.0%）、電気機械の3,794人（同6.4%）、窯業・土石の3,197人（同5.4%）と続いており、この5産業で全体の52.1%を占めた。
また、産業類型別で見ると、生活関連型の24,358人（構成比41.3%）が最も多く、次いで基礎素材型の17,398人（同29.5%）、加工組立型の17,293人（同29.3%）の順になっている。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、13産業で増となり、11産業で減となった。特に電気機械で450人増（前年比13.5%増）、食料品で237人増（同1.9%増）、金属で214人増（同8.3%増）、電子部品で204人増（同3.1%増）と大幅増となった。
- ・ この10年間の推移をみると、生活関連型は、衣服の減が影響し、8年連続で減少となった。基礎素材型は、減少傾向にあるものの、ゴム、非鉄などの増が影響し、4年連続で増となった。加工組立型は、電子部品で減少しているものの、全体としてはほぼ横ばいとなった。

（表4、図8、図9、統計表第27表）

図8 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

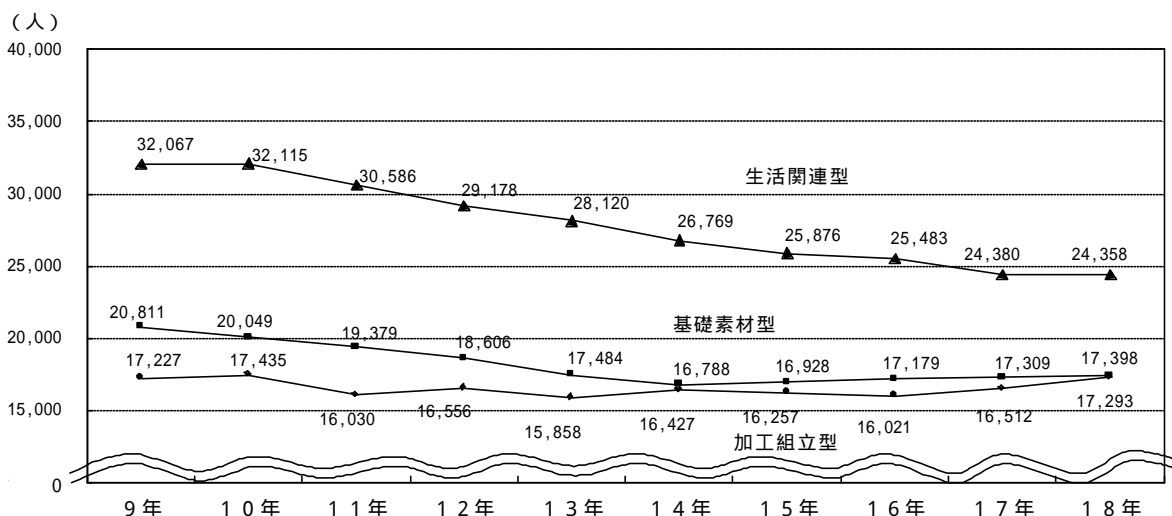
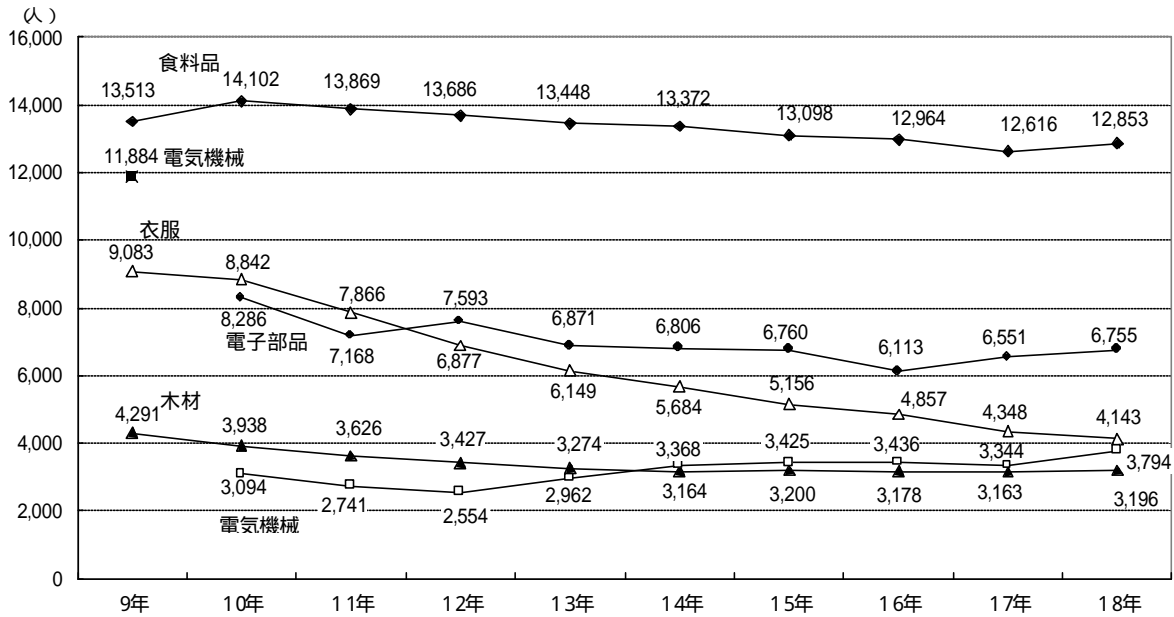


図9 主な産業中分類別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



* 電気機械、電子部品については、平成10年から改訂後の産業分類区分で集計。

(利用上の注意: 3凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照)

表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
総数		58,201	59,049	100	100	848	1.5	0.8
基礎素材型	木材	3,163	3,196	5.4	5.4	33	1.0	4.6
	パルプ・紙	1,260	1,180	2.2	2.0	80	6.3	0.9
	化学	2,496	2,344	4.3	4.0	152	6.1	0.4
	石油・石炭	79	83	0.1	0.1	4	5.1	0.3
	プラスチック	2,137	2,055	3.7	3.5	82	3.8	1.9
	ゴム	1,919	1,928	3.3	3.3	9	0.5	0.6
	窯業・土石	3,133	3,197	5.4	5.4	64	2.0	1.4
	鉄鋼	349	369	0.6	0.6	20	5.7	3.2
	非鉄	186	245	0.3	0.4	59	31.7	6.8
	金属	2,587	2,801	4.4	4.7	214	8.3	0.4
加工組立型		16,512	17,293	28.4	29.3	781	4.7	3.3
	一般機械	2,543	2,406	4.4	4.1	137	5.4	3.2
	電気機械	3,344	3,794	5.7	6.4	450	13.5	1.2
	情報機械	259	200	0.4	0.3	59	22.8	5.8
	電子部品	6,551	6,755	11.3	11.4	204	3.1	2.2
	輸送機械	2,197	2,379	3.8	4.0	182	8.3	4.8
	精密機械	1,618	1,759	2.8	3.0	141	8.7	2.3
生活関連型		24,380	24,358	41.9	41.3	22	0.1	2.5
	食料品	12,616	12,853	21.7	21.8	237	1.9	1.0
	飲料・たばこ	2,831	2,937	4.9	5.0	106	3.7	0.4
	繊維	1,061	1,059	1.8	1.8	2	0.2	5.0
	衣服	4,348	4,143	7.5	7.0	205	4.7	6.3
	家具	942	870	1.6	1.5	72	7.6	3.4
	印刷	1,579	1,504	2.7	2.5	75	4.7	3.2
	皮革	4	-	0.0	0.0	4	-	6.4
その他	999	992	1.7	1.7	7	0.7	2.3	

(2) 従業者規模別従業者数

- ・ 従業者数を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の15,412人（構成比26.1%）が最も多く、次いで「30～99人」規模の14,977人（同25.4%）、「100～299人」規模の13,783人（同23.3%）と続いており、30人以上の規模が全体の74.8%を占めた。
- ・ 前年と比較すると、「4～9人」規模、「20～29人」規模、「100～299人」規模で減となるが、他の3従業者規模で増となった。特に「300人以上」規模で1,145人増（前年比8.0%増）、「30～99人」規模で911人増（同6.5%増）と大幅増となった。
- ・ 前年比を全国と比較すると、「10～19人」、「30～99人」、「300人以上」規模で、増加率が全国を上回ったが、残りの3従業者規模では、全国より減少率が高かった。県全体としては、全国より僅かながら高い増加率を示した。
- ・ この10年間の推移をみると、「300人以上」規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表5、図10、図11、図12）

表5 従業者規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（人）		構成比（％）		前年差（人）	前年比（％）	全国の前年比（％）
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
総数	58,201	59,049	100	100	848	1.5	0.8
4～9人	4,806	4,070	8.3	6.9	736	15.3	14.2
10～19人	5,405	5,751	9.3	9.7	346	6.4	4.0
20～29人	5,715	5,056	9.8	8.6	659	11.5	0.6
30～99人	14,066	14,977	24.2	25.4	911	6.5	0.3
100～299人	13,942	13,783	24.0	23.3	159	1.1	1.8
300人以上	14,267	15,412	24.5	26.1	1,145	8.0	5.3

図10 従業者規模別従業者数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

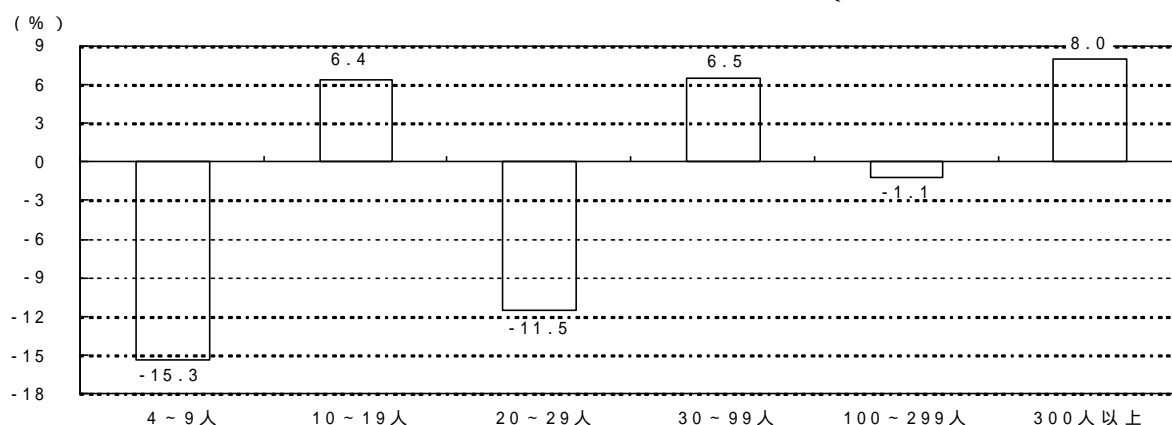


図11 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

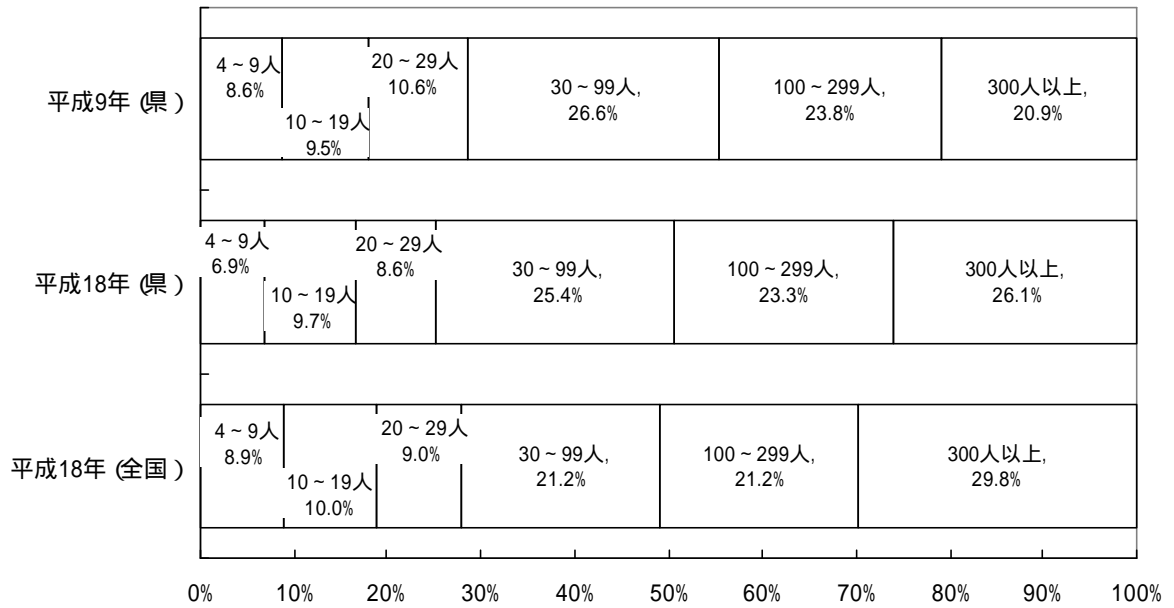
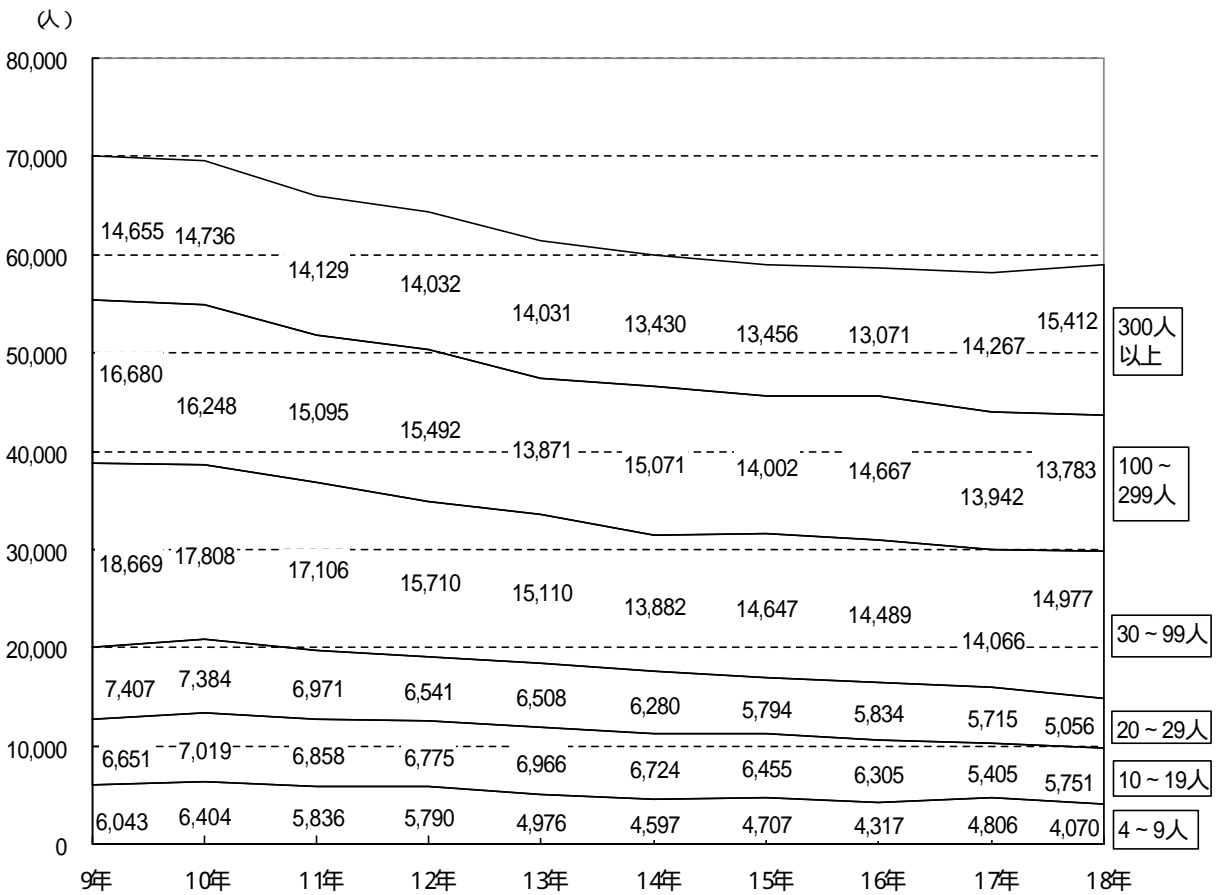


図12 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、電子部品、ゴムが大幅増～

～従業者規模別では「300人以上」規模が大幅増～

(1) 業種別製造品出荷額等

- 製造品出荷額等は13,321億円、前年と比較すると433億円増(前年比3.4%増)と2年ぶりの増加となった。
- 製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、食料品の2,315億円(構成比17.4%)が最も多く、次いで電子部品の2,252億円(同16.9%)、化学の1,606億円(同12.1%)、飲料・たばこの1,160億円(同8.7%)と続いており、この4産業で全体の55.1%を占めた。
また、産業類型別で見ると、基礎素材型の4,794億円(同36.0%)が最も多く、生活関連型の4,348億円(構成比32.6%)、次いで加工組立型の4,178億円(同31.4%)の順になっている。
- 産業中分類別に前年と比較すると、9産業で減となるが、15産業で増となった。特に電子部品で112億円増(前年比5.2%増)、ゴムで110億円増(同13.1%増)と大幅増となった。
- この10年間の推移をみると、生活関連型は、飲料・たばこ、衣服などの減が影響し、減少傾向にある。基礎素材型は、ゴム、化学などの増が影響し、ここ4年間は増加傾向にある。加工組立型は、ここ10年間は増加傾向にある。
(表6、図13、図14、統計表第28表)

図13 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

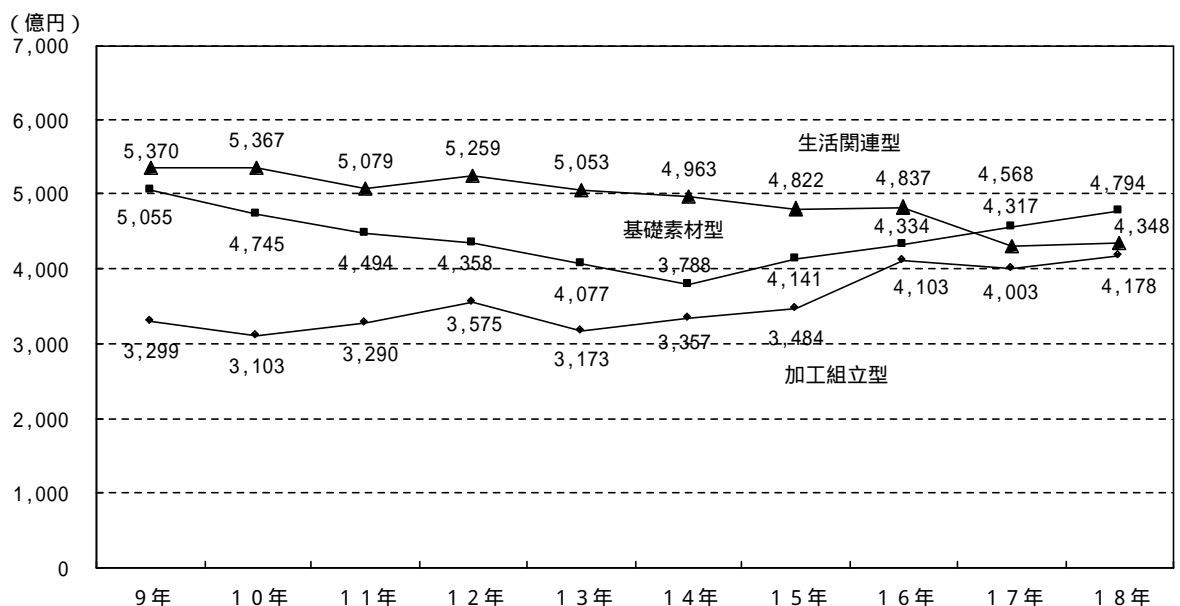
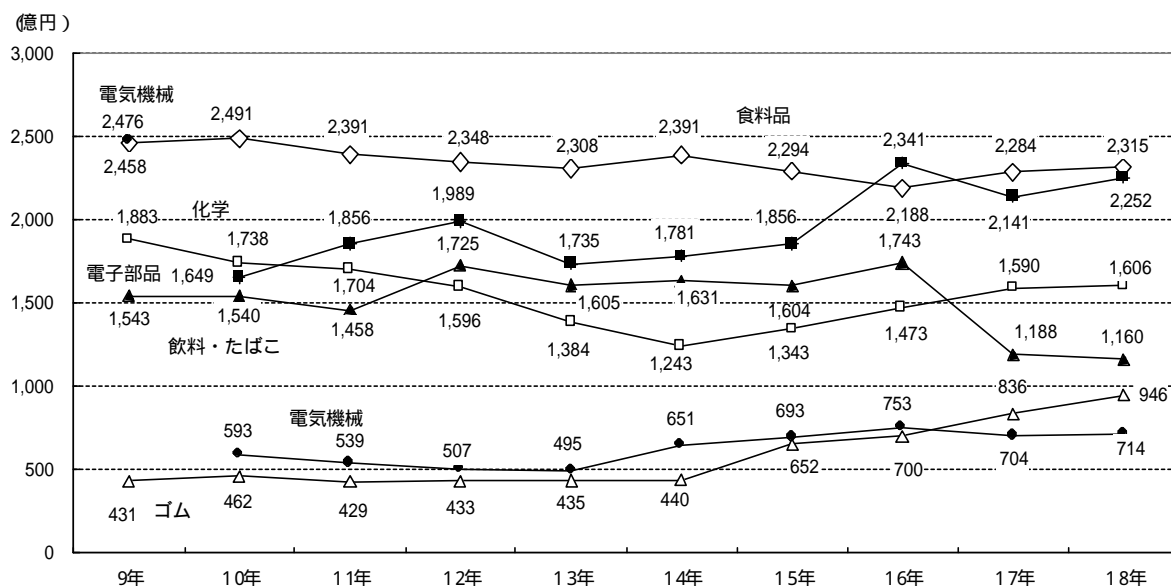


図14 主な産業中分類別の年次別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)



* 電気機械、電子部品については、平成10年以降は改訂後の産業中分類別区分で集計

(利用上の注意：3 凡例及び使用上の注意の(3)産業中分類を参照)

表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	全国の前年比(%)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
総数		12,888	13,321	100	100	433	3.4	6.4
基礎素材型		4,568	4,794	35.4	36.0	226	4.9	8.2
	木材	412	422	3.2	3.2	10	2.4	0.2
	パルプ・紙	359	345	2.8	2.6	13	3.7	1.6
	化学	1,590	1,606	12.3	12.1	16	1.0	4.7
	石油・石炭	39	37	0.3	0.3	2	5.4	16.8
	プラスチック	371	344	2.9	2.6	27	7.4	4.6
	ゴム	836	946	6.5	7.1	110	13.1	6.3
	窯業・土石	405	441	3.1	3.3	36	8.9	3.7
	鉄鋼	169	168	1.3	1.3	1	0.7	9.3
	非鉄	16	21	0.1	0.2	5	33.3	34.3
金	370	463	2.9	3.5	93	25.2	3.1	
加工組立型		4,003	4,178	31.1	31.4	176	4.4	7.5
	一般機械	523	430	4.1	3.2	92	17.7	6.8
	電気機械	704	714	5.5	5.4	9	1.3	4.5
	情報機械	18	19	0.1	0.1	0	0.8	8.3
	電子部品	2,141	2,252	16.6	16.9	112	5.2	1.5
	輸送機械	464	520	3.6	3.9	56	12.1	10.8
精密機械	153	244	1.2	1.8	91	59.5	7.6	
生活関連型		4,317	4,348	33.5	32.6	31	0.7	0.3
	食料品	2,284	2,315	17.7	17.4	31	1.4	0.0
	飲料・たばこ	1,188	1,160	9.2	8.7	28	2.4	0.7
	繊維	153	157	1.2	1.2	5	3.1	2.3
	衣服	315	330	2.4	2.5	15	4.8	4.7
	家具	83	82	0.6	0.6	0	0.5	0.2
	印刷	145	137	1.1	1.0	8	5.6	1.3
	皮革	x	-	x	-	x	-	2.3
その他	x	166	x	1.2	x	x	4.3	

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の6,011億円（構成比45.1%）が最も多く、次いで「100～299人」規模の3,131億円（同23.5%）、「30～99人」規模の2,363億円（同17.7%）と続いており、この3従業者規模で全体の86.4%を占めた。
- ・ 前年と比較すると、「4～9人」規模、「20～29人」規模、「100～299人」規模で減となるが、他の3従業者規模で増となった。特に「300人以上」規模で469億円増（前年比8.5%増）と大幅増となった。
- ・ 前年比を全国と比較すると、「30～99人」規模で全国を上回るが、県全体としては、全国より低い増加率にとどまった。
- ・ この10年間の推移をみると、全体的には減少しているが、「300人以上」規模では増加している。

（表7、図15、図16、図17）

表7 従業者規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差（億円）	前年比（%）	全国の前年比（%）
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			
総数	12,888	13,321	100	100	433	3.4	6.4
4～9人	446	416	3.5	3.1	31	6.9	9.9
10～19人	658	682	5.1	5.1	25	3.7	5.4
20～29人	768	718	6.0	5.4	50	6.5	1.5
30～99人	2,224	2,363	17.3	17.7	140	6.3	2.1
100～299人	3,250	3,131	25.2	23.5	120	3.7	5.4
300人以上	5,542	6,011	43.0	45.1	469	8.5	9.8

図15 従業者規模別製造品出荷額等の前年比

（従業者4人以上の事業所）

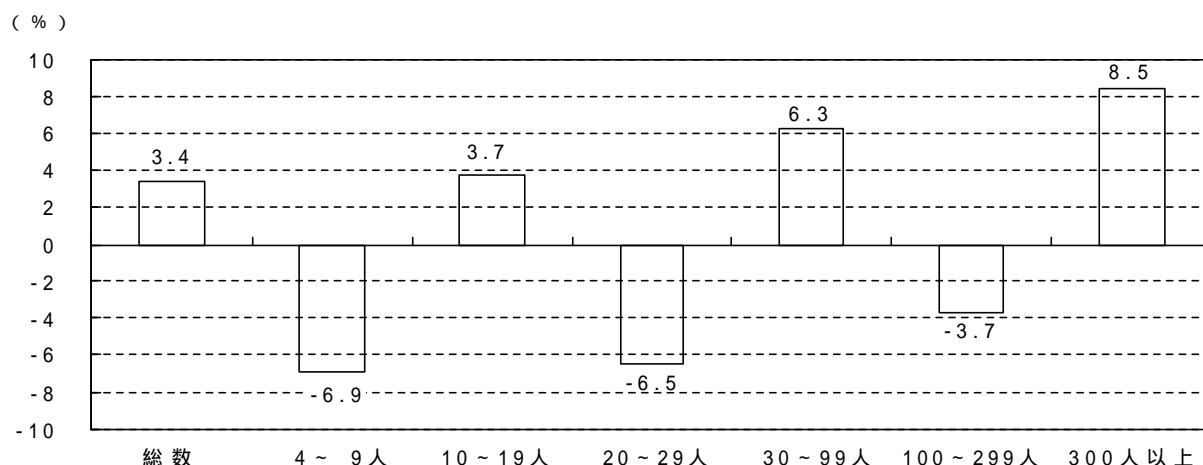


図16 従業員規模別製造品出荷額等の構成比

(従業員4人以上の事業所)

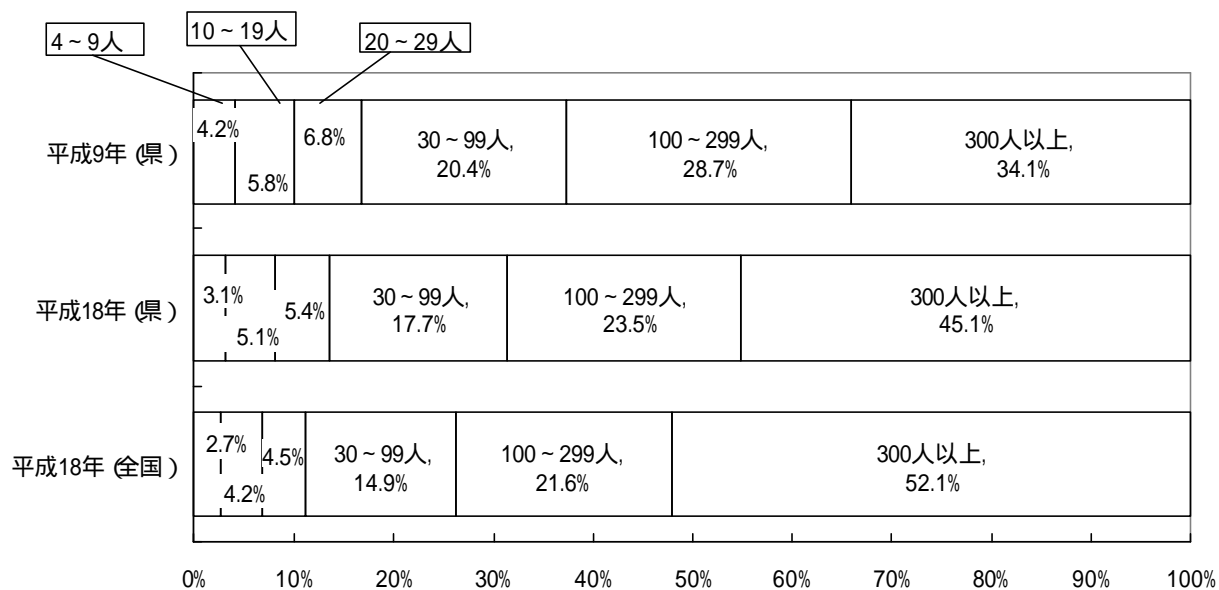
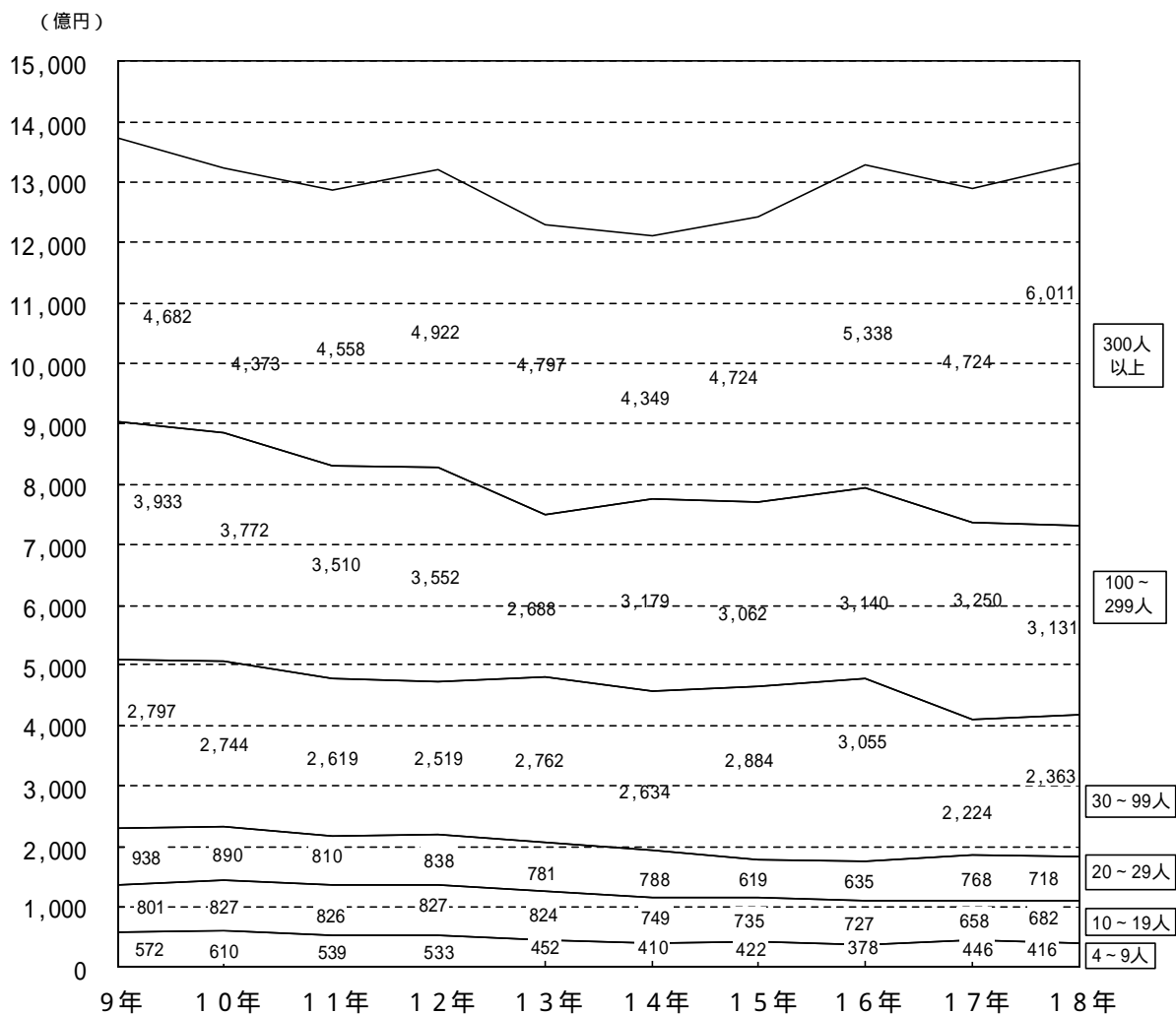


図17 従業員規模別の年次別製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、電子部品が最も多く、以下、食料品、ゴムと続く～
～前年と比較すると、電子部品が大幅増～

(1) 従業者4人以上(全体)

- ・ 付加価値額は4,598億円、前年と比較すると282億円増(前年比6.5%増)と2年ぶりの増加となった。
- ・ 付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、電子部品が841億円(構成比18.3%)で最も多く、次いで食料品の598億円(同13.0%)、ゴムの382億円(同8.3%)、飲料・たばこの361億円(同7.9%)、化学の342億円(同7.4%)と続いており、この5産業で全体の54.9%を占めた。

また、産業類型別で見ると、加工組立型の1,641億円(構成比35.7%)が最も多く、次いで基礎素材型の1,583億円(同34.4%)、生活関連型の1,374億円(同29.9%)の順になっている。

- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、11産業で増となるが、13産業で減となった。特に電子部品で247億円増(前年比41.7%増)、精密機械で69億円増(同77.3%)と大幅増となった。
- ・ 付加価値率は、全体では35.6%(前年比1.0ポイント増)となった。精密機械(66.6%)、非鉄(55.9%)などで高くなっており、パルプ・紙(17.7%)、化学(21.3%)などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、情報機械、電子部品など10産業で増加したが、非鉄、化学など14産業で低下した。

(表8、図18、図19)

図18 業種別付加価値額の構成比(%)

(従業者4人以上の事業所)

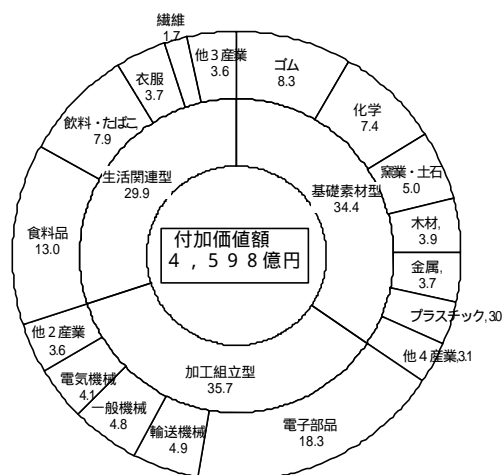


図19 業種別付加価値率

(従業員4人以上の事業所)

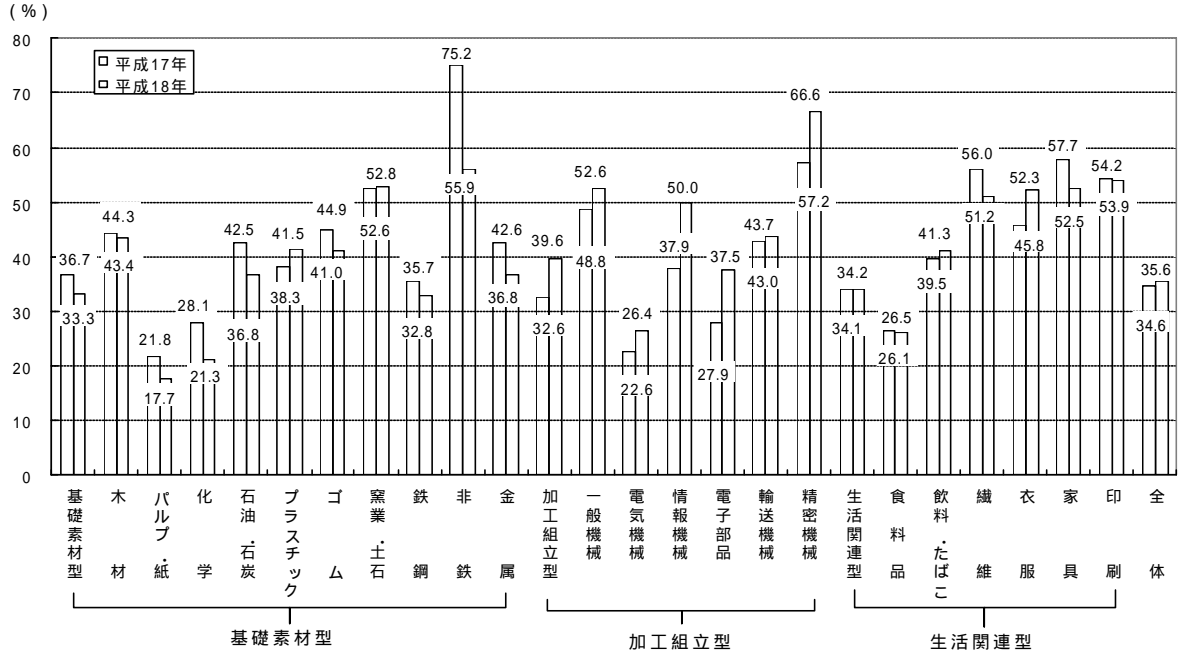


表8 業種別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成17年	平成18年	前年差(ポイント)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年			(%)	(%)	
	総数	4,315	4,598	100	100	282	6.5	34.6	35.6	1.0
基礎素材型		1,664	1,583	38.6	34.4	81	4.9	36.7	33.3	3.5
	木材	180	180	4.2	3.9	0	0.0	44.3	43.4	0.9
	パルプ・紙	80	62	1.9	1.3	18	23.1	21.8	17.7	4.1
	化学	447	342	10.4	7.4	105	23.4	28.1	21.3	6.8
	石油・石炭	16	13	0.4	0.3	3	17.9	42.5	36.8	5.7
	プラスチック	143	137	3.3	3.0	6	4.1	38.3	41.5	3.2
	ゴム	364	382	8.4	8.3	18	5.0	44.9	41.0	3.9
	窯業・土石	208	229	4.8	5.0	21	10.2	52.6	52.8	0.2
	鉄鋼	59	55	1.4	1.2	4	6.7	35.7	32.8	2.9
加工組立型	非鉄	12	12	0.3	0.3	1	5.3	75.2	55.9	19.3
	金属	156	171	3.6	3.7	15	9.7	42.6	36.8	5.8
	一般機械	246	222	5.7	4.8	24	9.8	48.8	52.6	3.8
	電気機械	157	187	3.6	4.1	30	19.1	22.6	26.4	3.8
	情報機械	7	9	0.2	0.2	2	28.6	37.9	50.0	12.1
	電子部品	593	841	13.8	18.3	247	41.7	27.9	37.5	9.6
生活関連型	輸送機械	198	224	4.6	4.9	26	13.1	43.0	43.7	0.7
	精密機械	89	158	2.1	3.4	69	77.3	57.2	66.6	9.4
	食料品	1,360	1,374	31.5	29.9	13	1.0	34.1	34.2	0.1
	飲料・たばこ	598	598	13.9	13.0	1	0.1	26.5	26.1	0.4
	繊維	359	361	8.3	7.9	2	0.6	39.5	41.3	1.7
	衣服	85	79	2.0	1.7	6	7.4	56.0	51.2	4.8
	家具	139	168	3.2	3.7	29	21.0	45.8	52.3	6.5
	印刷	47	42	1.1	0.9	4	9.2	57.7	52.5	5.3
皮革	77	72	1.8	1.6	5	6.1	54.2	53.9	0.3	
その他	X	-	X	-	X	-	X	-	X	X
	その他	X	53	X	1.2	X	X	X	32.8	X

(2) 従業者4～29人

- ・ 従業者が4～29人の1,303事業における粗付加価値額の総額は825億円で、全体の付加価値額の17.9%を占め、前年より57億円減(前年比6.5%減)となった。
- ・ **粗付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、食料品で153億円(構成比18.5%)、窯業・土石で135億円(同16.4%)、木材で108億円(同13.1%)、飲料・たばこで95億円(同11.5%)と続いており、この4産業で全体の59.5%を占めた。
また、産業類型別で見ると、生活関連型が374億円(構成比45.3%)、基礎素材型が369億円(同44.7%)、加工組立型が82億円(同10.0%)となっており、生活関連型が最も多かった。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、7産業で増となり、16産業で減となった。特に飲料・たばこで18億円減(前年比16.0%減)となった。
- ・ **粗付加価値率**をみると、全体では48.0%(前年比1.7ポイント減)となった。電子部品(73.0%)、ゴム(69.8%)、精密機械(69.8%)などで高くなっており、化学(31.2%)、石油・石炭(36.8%)などで低くなっている。
また、産業中分類別に前年と比較すると、電気機械、化学など8産業で増加したが、繊維、石油・石炭など15産業で低下した。

(表9、図20、図21)

図20 業種別粗付加価値額の構成比(%) (従業者4～29人の事業所)

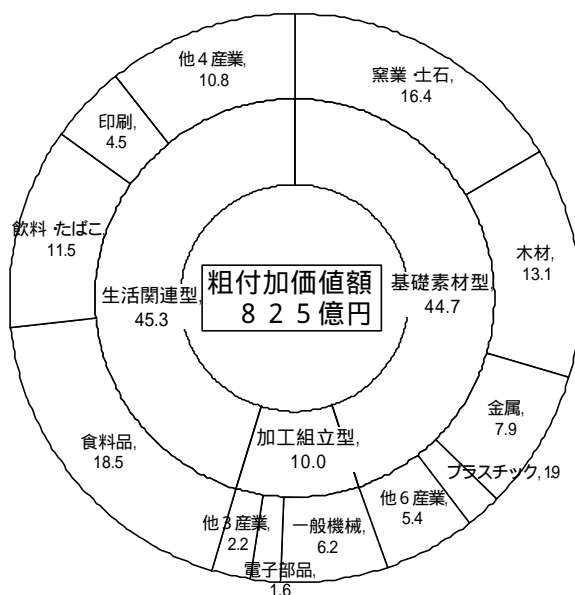


図21 業種別粗付加価値率

(従業員4～29人の事業所)

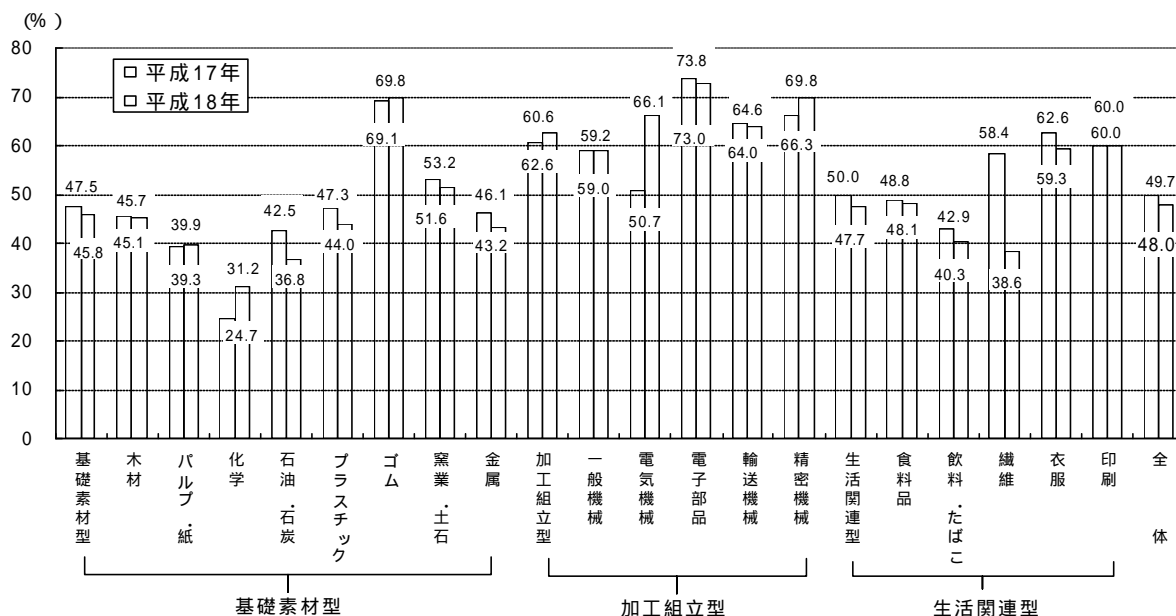


表9 業種別付加価値額等

(従業員4～29人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成17年(%)	平成18年(%)	前年差(ポイント)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年					
	総数	882	825	100	100	57	6.5	49.7	48.0	1.7
基礎素材型	木材	375	369	42.5	44.7	6	1.6	47.5	45.8	1.7
	パルプ・紙	113	108	12.8	13.1	5	4.3	45.7	45.1	0.5
	パルプ・紙	12	13	1.4	1.6	1	9.4	39.3	39.9	0.6
	化学	2	3	0.2	0.3	1	31.2	24.7	31.2	6.5
	石油・石炭	16	13	1.9	1.6	3	17.9	42.5	36.8	5.7
	プラスチック	20	16	2.3	1.9	5	22.2	47.3	44.0	3.3
	ゴム	2	2	0.3	0.3	0	3.4	69.1	69.8	0.7
	窯業・土石	132	135	15.0	16.4	3	2.1	53.2	51.6	1.6
	鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	63	65	7.1	7.9	2	3.9	46.1	43.2	2.9	
加工組立型	一般機械	83	82	9.4	10.0	0	0.5	60.6	62.6	2.0
	一般機械	58	51	6.6	6.2	7	12.3	59.0	59.2	0.2
	電気機械	5	11	0.6	1.3	6	103.6	50.7	66.1	15.5
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品	11	13	1.3	1.6	2	18.0	73.8	73.0	0.8
	輸送機械	4	3	0.4	0.4	1	20.6	64.6	64.0	0.6
精密機械	4	4	0.5	0.5	0	3.3	66.3	69.8	3.5	
生活関連型	食料品	424	374	48.1	45.3	51	11.9	50.0	47.7	2.3
	食料品	165	153	18.7	18.5	12	7.4	48.8	48.1	0.7
	飲料・たばこ	113	95	12.8	11.5	18	16.0	42.9	40.3	2.6
	繊維	10	8	1.1	1.0	1	13.8	58.4	38.6	19.8
	衣服	28	22	3.2	2.7	6	20.3	62.6	59.3	3.3
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	43	37	4.9	4.5	6	14.7	60.0	60.0	0.0
	皮革	X	-	X	-	X	-	X	-	X
その他	25	X	2.9	X	X	X	57.8	X	X	

(3) 従業者30人以上

- ・ 従業者30人以上の394事業所における付加価値額の総額は3,773億円で、全体の付加価値額の82.1%を占め、前年より339億円増(前年比9.9%増)となった。
- ・ **付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の828億円(構成比21.9%)、食料品の445億円(同11.8%)、ゴムの379億円(同10.1%)、化学の340億円(同9.0%)と続いており、この4産業で全体の52.8%を占めた。
 また、産業類型別で見ると、加工組立型が1,558億円(構成比41.3%)、基礎素材型が1,215億円(同32.2%)、生活関連型が1,000億円(同26.5%)となっており、加工組立型が最も多かった。
- ・ 産業中分類別に前年と比較すると、7産業で減となるが、15産業で増となった。特に電子部品で245億円増(前年比42.2%増)と大幅増となった。
- ・ **付加価値率**は、全体では33.7%(前年比1.6ポイント増)となった。精密機械(66.5%)、窯業・土石(54.7%)などで高くなっており、パルプ・紙(15.3%)、化学(21.2%)などで低くなっている。
 また、産業中分類別に前年と比較すると、情報機械、精密機械など11産業では増加したが、化学、金属など11産業で低下した。

(表10、図22、図23)

図22 業種別付加価値額の構成比(%)

(従業者30人以上の事業所)

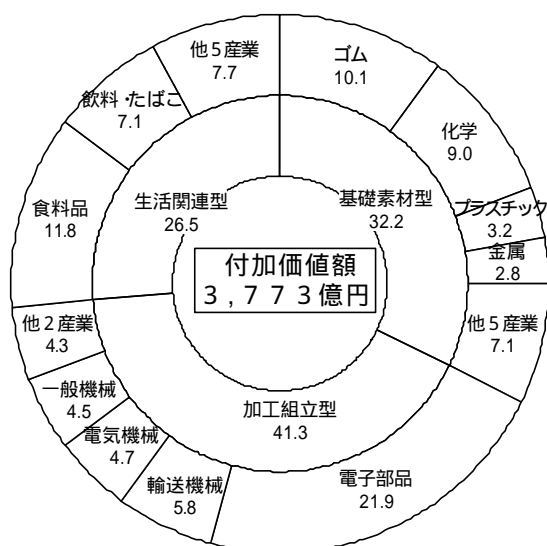


図23 業種別付加価値率

(従業員30人以上の事業所)

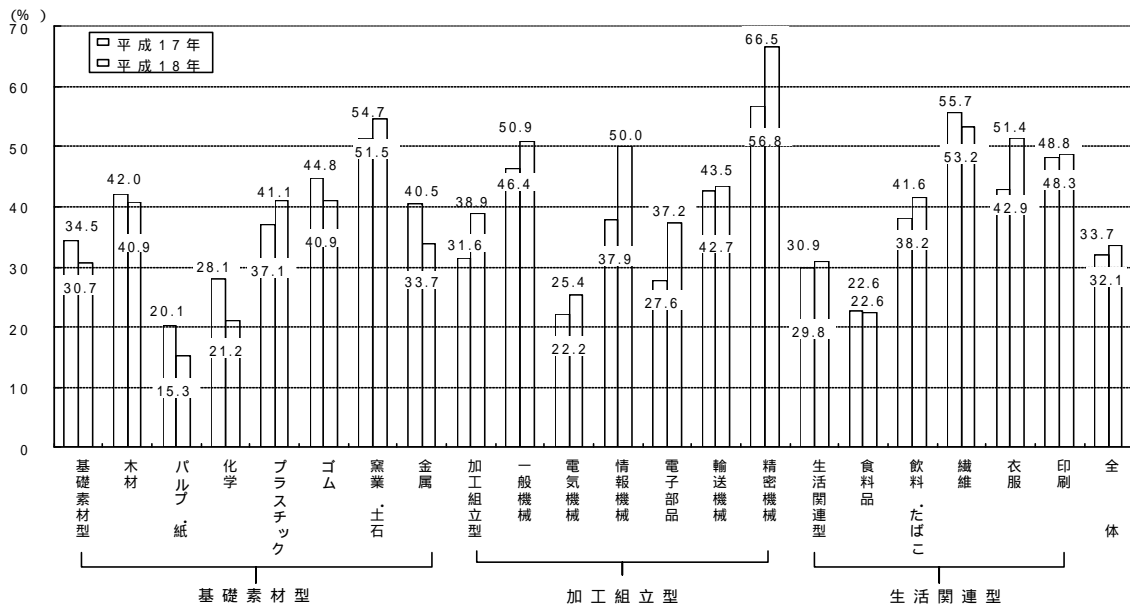


表10 業種別付加価値額等

(従業員30人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成17年(%)	平成18年(%)	前年差(ポイント)
		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年					
	総数	3,433	3,773	100	100	339	9.9	32.1	33.7	1.6
基礎素材型	木材	1,290	1,215	37.6	32.2	75	5.8	34.5	30.7	3.7
	パルプ・紙	66	48	1.9	1.3	5	7.2	42.0	40.9	1.1
	化学	68	48	2.0	1.3	20	28.9	20.1	15.3	4.8
	石油・石炭	445	340	13.0	9.0	105	23.7	28.1	21.2	6.9
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック	123	121	3.6	3.2	1	1.1	37.1	41.1	4.1
	ゴム	361	379	10.5	10.1	18	5.1	44.8	40.9	3.9
	鉄鋼	75	94	2.2	2.5	18	24.4	51.5	54.7	3.1
	非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型	一般機械	936	1,000	27.3	26.5	64	6.8	29.8	30.9	1.1
	電気機械	188	171	5.5	4.5	17	9.1	46.4	50.9	4.5
	情報機械	152	176	4.4	4.7	24	16.1	22.2	25.4	3.2
	電子部品	7	9	0.2	0.2	2	28.6	37.9	50.0	12.1
	輸送機械	582	828	17.0	21.9	245	42.2	27.6	37.2	9.6
	精密機械	194	221	5.7	5.8	27	13.7	42.7	43.5	0.8
	精密機械	85	154	2.5	4.1	69	81.3	56.8	66.5	9.7
生活関連型	食料品	246	266	7.2	7.1	20	8.3	38.2	41.6	3.4
	飲料・たばこ	76	71	2.2	1.9	5	6.6	55.7	53.2	2.4
	繊維	111	146	3.2	3.9	35	31.4	42.9	51.4	8.5
	衣服	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	家具	34	35	1.0	0.9	2	5.1	48.3	48.8	0.5
	印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x

6 労働生産性（従業者30人以上）

- ・ 従業者30人以上の394事業所における労働生産性は、2,535万円で、前年と比較すると3万円増（前年比0.1%増）となった。
- ・ 産業中分類別にみると、化学の7,007万円が最も高く、次いでゴムの5,118万円、パルプ・紙の3,420万円、電子部品の3,387万円となった。
- ・ 前年と比較すると、12産業で増となり、10産業で減となった。特に精密機械で403万円増（前年比41.6%増）の大幅増となった。

（表11、図24）

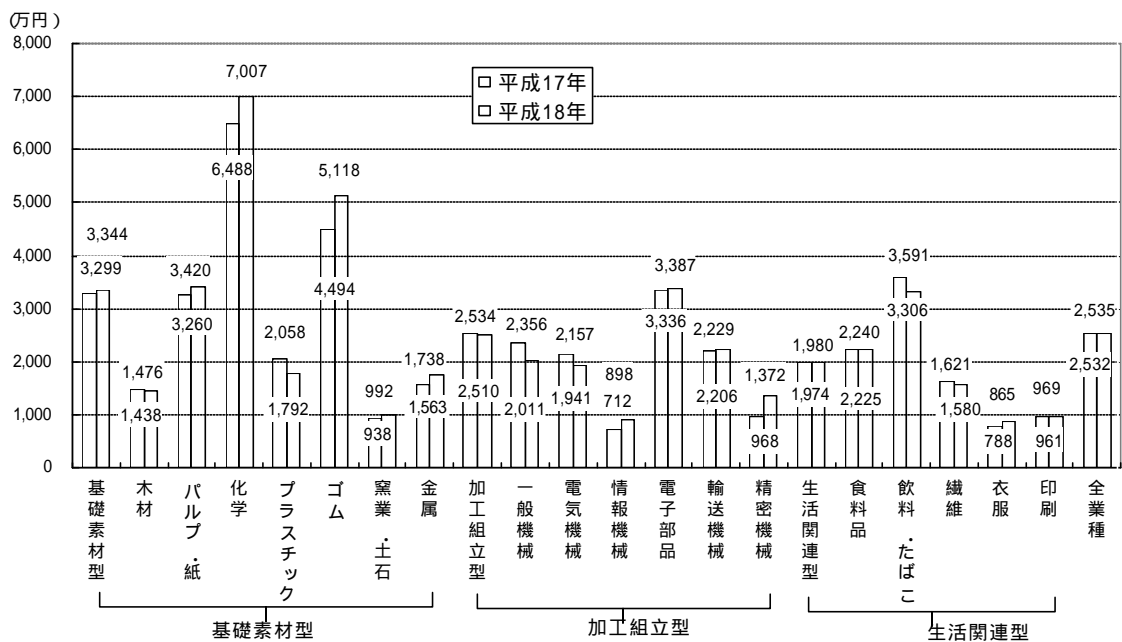
表11 業種別労働生産性

（従業者30人以上の事業所）

業種別	労働生産性(万円)		前年差 (万円)	前年比 (%)	業種別	労働生産性(万円)		前年差 (万円)	前年比 (%)	
	平成17年	平成18年				平成17年	平成18年			
総数	2,532	2,535	3	0.1	電気機械	2,157	1,941	216	10.0	
基礎素材型	3,299	3,344	45	1.4	情報機械	712	898	187	26.2	
	木材	1,476	1,438	39	2.6	電子部品	3,336	3,387	51	1.5
	パルプ・紙	3,260	3,420	160	4.9	輸送機械	2,206	2,229	23	1.0
	化学	6,488	7,007	519	8.0	精密機械	968	1,372	403	41.6
	プラスチック	2,058	1,792	266	12.9	生活関連型	1,980	1,974	6	0.3
	ゴム	4,494	5,118	623	13.9	食品	2,240	2,225	15	0.7
	窯業・土石	938	992	54	5.7	飲料・たばこ	3,591	3,306	285	7.9
	鉄鋼	x	x	x	x	繊維	1,621	1,580	41	2.5
	非鉄	x	x	x	x	衣服	788	865	76	9.7
	金属	1,563	1,738	176	11.2	家具	x	x	x	x
加工組立型	2,534	2,510	24	0.9	印刷	969	961	8	0.8	
	一般機械	2,356	2,011	345	14.7	その他	x	x	x	x

図24 業種別労働生産性

（従業者30人以上の事業所）



7 有形固定資産額（従業員30人以上）

- ・ 年末現在の有形固定資産額は、3,465億円で、年初に比べて132億円増（年初比4.0%増）となった。
- ・ 年末現在高を産業中分類別構成比で見ると、化学の596億円（構成比17.2%）が最も多く、次いで電子部品の432億円（同12.5%）となっている。
また、産業中分類別に年初現在高と比較すると、ゴム、化学など10産業で減となるが、食料品、石油・石炭など14産業で増となった。
- ・ 有形固定資産投資総額は902億円となり、前年と比べて189億円増（前年比26.5%増）となった。
- ・ 産業中分類別構成比で見ると、電子部品の215億円（構成比23.8%）が最も多く、次いで飲料・たばこの133億円（同14.8%）となっている。

（図25、図26、統計表第7表）

図25 業種別有形固定資産年末現在高構成比（%）（従業員30人以上の事業所）

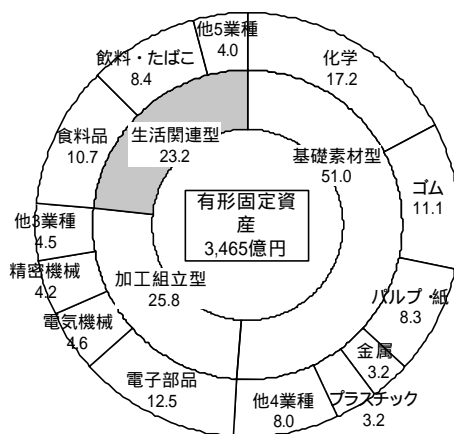
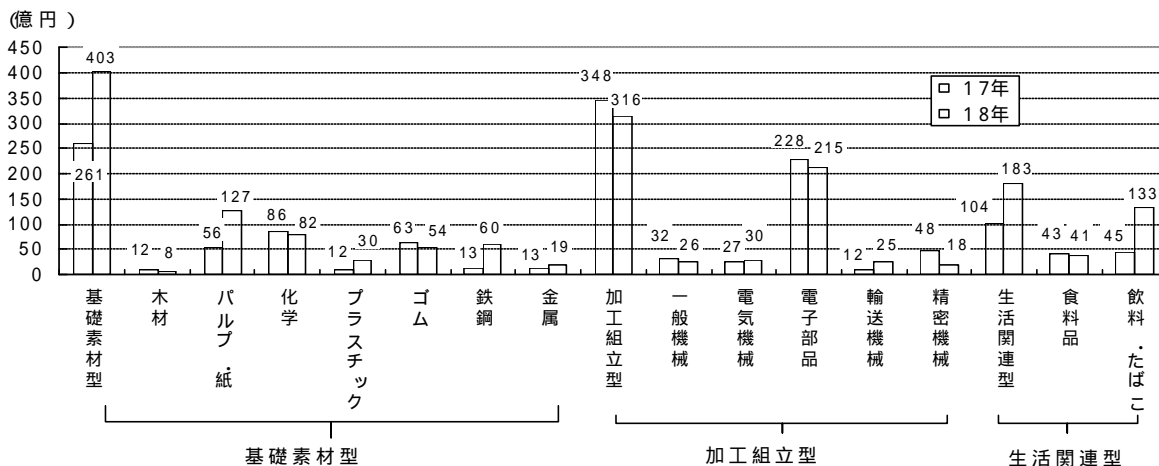


図26 主な業種別有形固定資産投資総額（億円）（従業員30人以上の事業所）



8 地域別状況

(1) 事業所数

- ・ 事業所数を地域別に構成比で見ると、宮崎県北部の481事業所(構成比28.3%)が最も多く、次いで宮崎東諸県の434事業所(同25.6%)、都城北諸県の333事業所(同19.6%)と続いている。
- ・ 前年と比較すると、全ての地域で減少した。特に宮崎県北部で37事業所減(前年比7.1%減)と大幅減となった。
- ・ この10年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅が最も大きい。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、木材、金属が中心となり、この3産業で全体の45.2%を占めている。
西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材が中心となり、この3産業で全体の52.8%を占めている。
宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属が中心となり、この3産業で全体の44.2%を占めている。
日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の48.1%を占めている。
都城北諸県は、食料品、木材、窯業・土石が中心となり、この3産業で全体の42.9%を占めている。
西諸は、木材、食料品、窯業・土石が中心となり、この3産業で全体の51.1%を占めている。

(表12、図27、図28)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年		
総 数	1,797	1,697	100	100	100	5.6
宮 崎 県 北 部	518	481	28.8	28.3	37	7.1
西 都 児 湯	156	144	8.7	8.5	12	7.7
宮 崎 東 諸 県	448	434	24.9	25.6	14	3.1
日 南 ・ 串 間	165	162	9.2	9.5	3	1.8
都 城 北 諸 県	362	333	20.1	19.6	29	8.0
西 諸	148	143	8.2	8.4	5	3.4

図27 地域別の年次別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

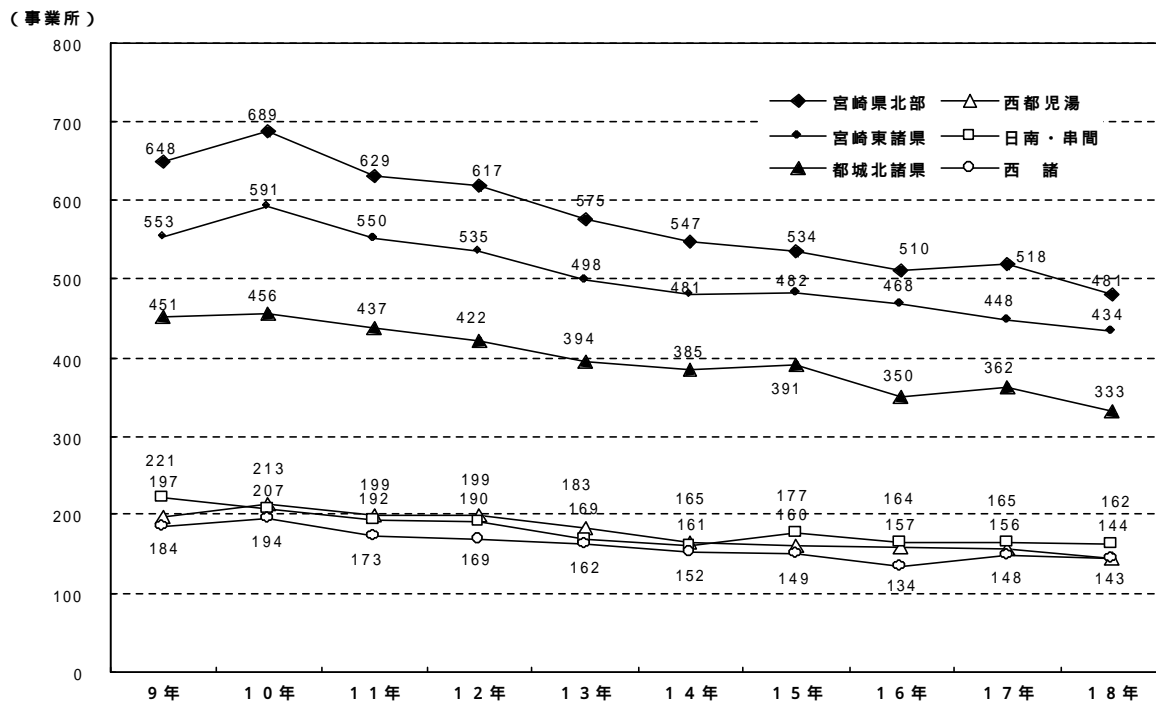
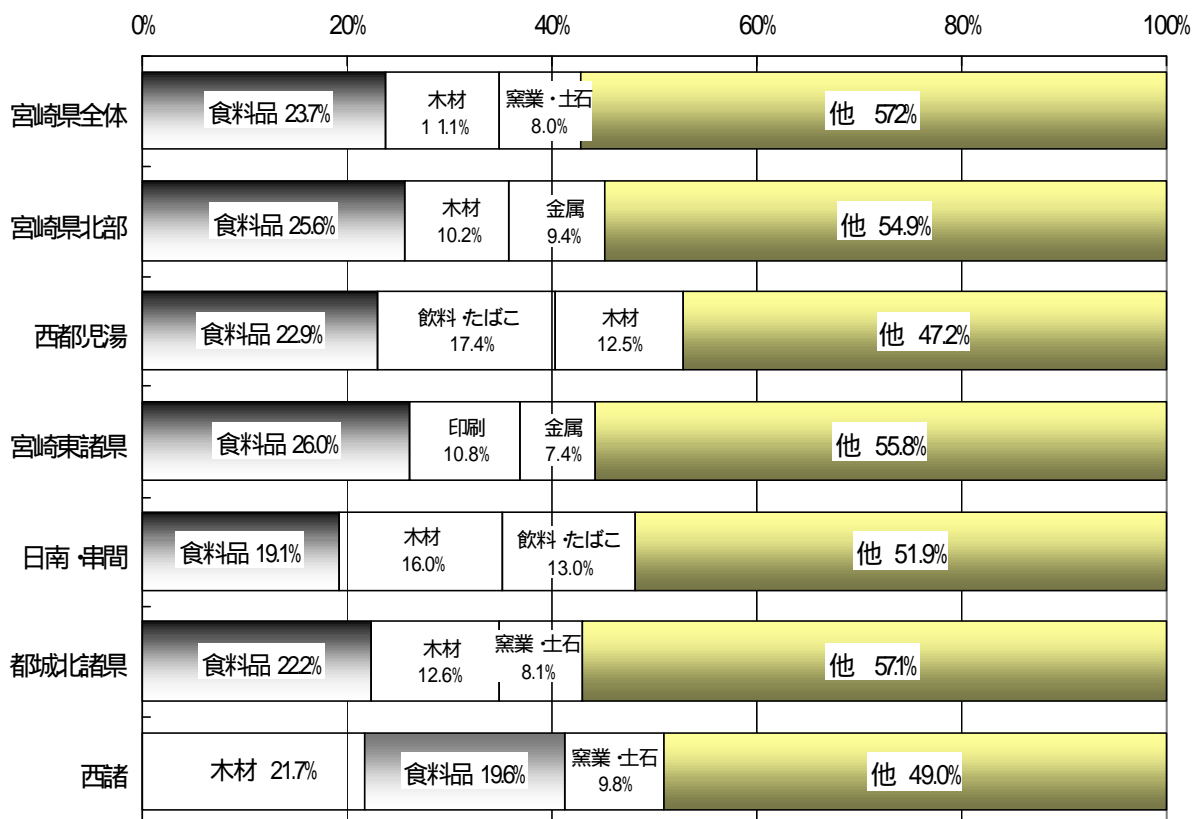


図28 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者数

- ・ 従業者数を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の16,410人（構成比27.8%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の16,008人（同27.1%）、都城北諸県の12,448人（同21.1%）と続いている。
- ・ 前年と比較すると、都城北諸県、宮崎県北部、西都児湯の3地域で減となるが、他の3地域では増となった。特に宮崎東諸県で986人増（前年比6.6%増）と大幅増となった。
- ・ この10年間の推移をみると、どの地域も減少傾向にあり、宮崎県北部の減少幅が最も大きい。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、化学、精密機械が中心となり、この3産業で全体の42.5%を占めている。
西都児湯は、食料品、電気機械、電子部品が中心となり、この3産業で全体の51.6%を占めている。
宮崎東諸県は、電子部品、食料品、輸送機械が中心となり、この3産業で全体の55.2%を占めている。
日南・串間は、衣服、パルプ・紙、木材が中心となり、この3産業で全体の44.8%を占めている。
都城北諸県は、食料品、ゴム、衣服が中心となり、この3産業で全体の46.7%を占めている。
西諸は、食料品、衣服、窯業・土石が中心となり、この3産業で全体の50.4%を占めている。

（表13、図29、図30）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年		
総 数	58,201	59,049	100	100	848	1.5
宮 崎 県 北 部	16,476	16,410	28.3	27.8	66	0.4
西 都 児 湯	6,205	6,162	10.7	10.4	43	0.7
宮 崎 東 諸 県	15,022	16,008	25.8	27.1	986	6.6
日 南 ・ 串 間	4,185	4,234	7.2	7.2	49	1.2
都 城 北 諸 県	12,639	12,448	21.7	21.1	191	1.5
西 諸	3,674	3,787	6.3	6.4	113	3.1

図29 地域別の従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

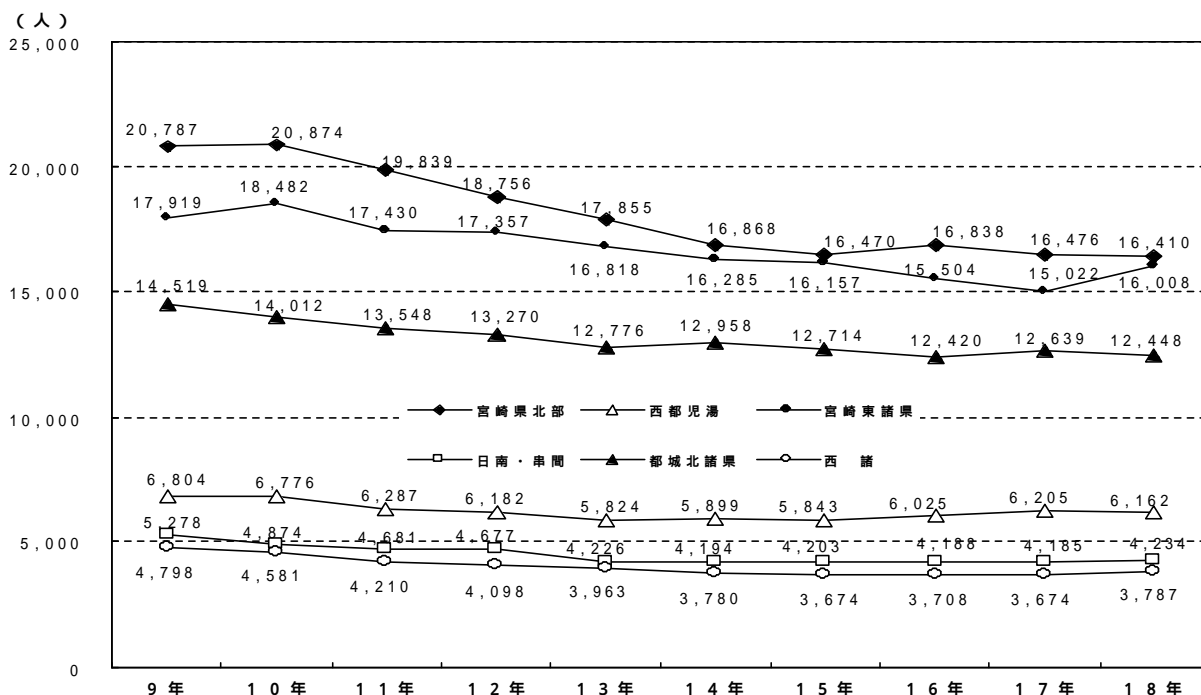
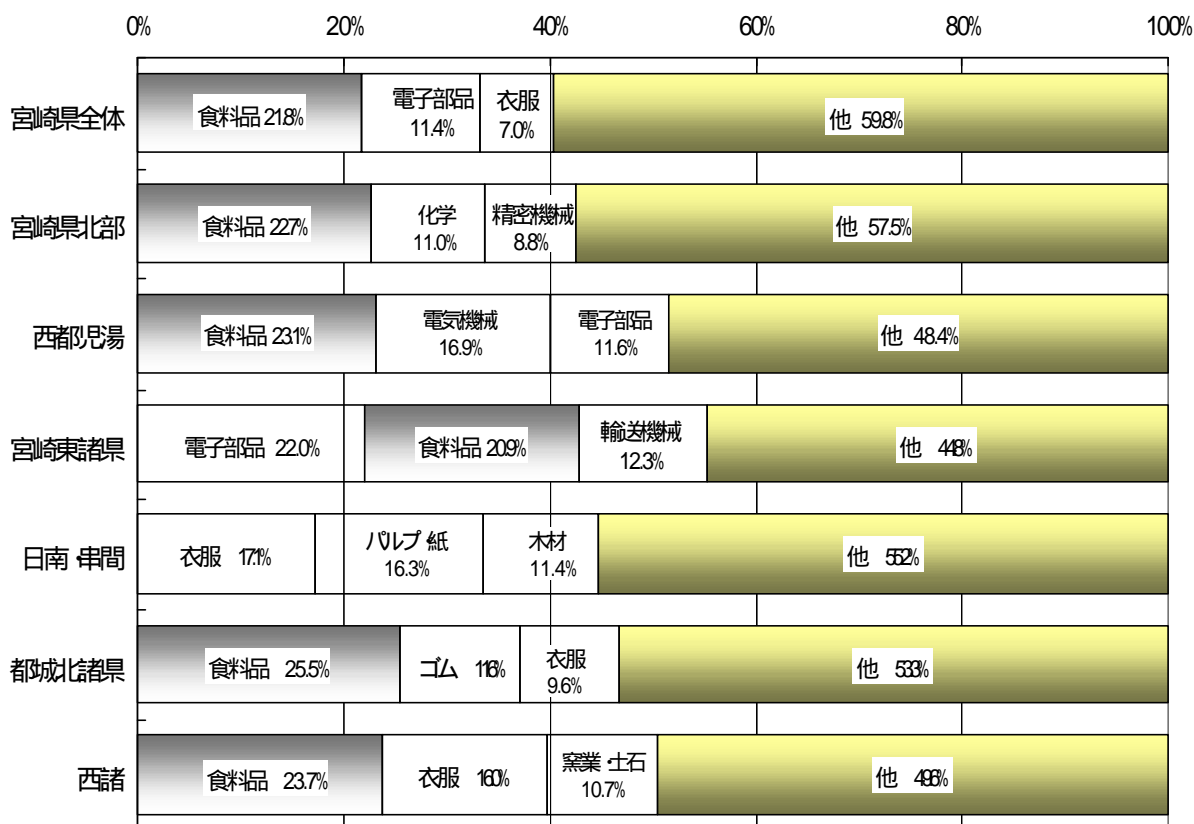


図30 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の4,441億円（構成比33.3%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の3,267億円（同24.5%）、都城北諸県の3,022億円（同22.7%）と続いている。
- ・ 前年と比較すると、宮崎東諸県で減となるが、他の5地域で増となった。特に都城北諸県で224億円増（前年比8.0%増）と大幅増となった。
- ・ この10年間の推移をみると、宮崎東諸県で減少し、西都児湯で増加し、全体的には横ばいとなった。
- ・ それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、化学、電子部品、食料品が中心となり、この3産業で全体の60.9%を占めている。
西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、電気機械が中心となり、この3産業で全体の66.5%を占めている。
宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品が中心となり、この3産業で全体の60.4%を占めている。
日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の58.4%を占めている。
都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の66.6%を占めている。
西諸は、食料品、衣服、金属が中心となり、この3産業で全体の60.1%を占めている。

（表14、図31、図32）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比（%）
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年		
総 数	12,888	13,321	100	100	433	3.4
宮 崎 県 北 部	4,263	4,441	33.1	33.3	178	4.2
西 都 児 湯	1,399	1,423	10.9	10.7	24	1.7
宮 崎 東 諸 県	3,271	3,267	25.4	24.5	4	0.1
日 南 ・ 串 間	692	694	5.4	5.2	2	0.2
都 城 北 諸 県	2,798	3,022	21.7	22.7	224	8.0
西 諸	464	474	3.6	3.6	10	2.1

図31 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

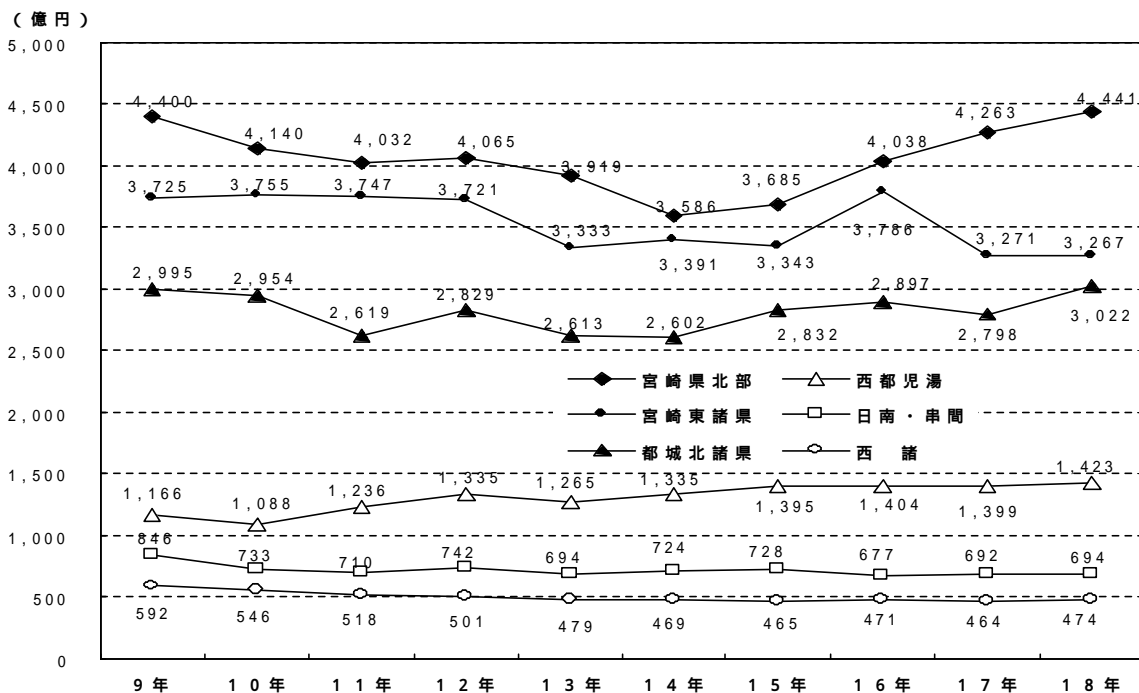


図32 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)

